

【株式投資アカデミー】

# どうなる？米大統領選後の株式市場 ～ 注目点と注意点を整理～

Oct 30th, 2024

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

# 「トランプ VS ハリス」 平均支持率の推移

(2024/10/26時点)



RealClearPolitics Poll Average

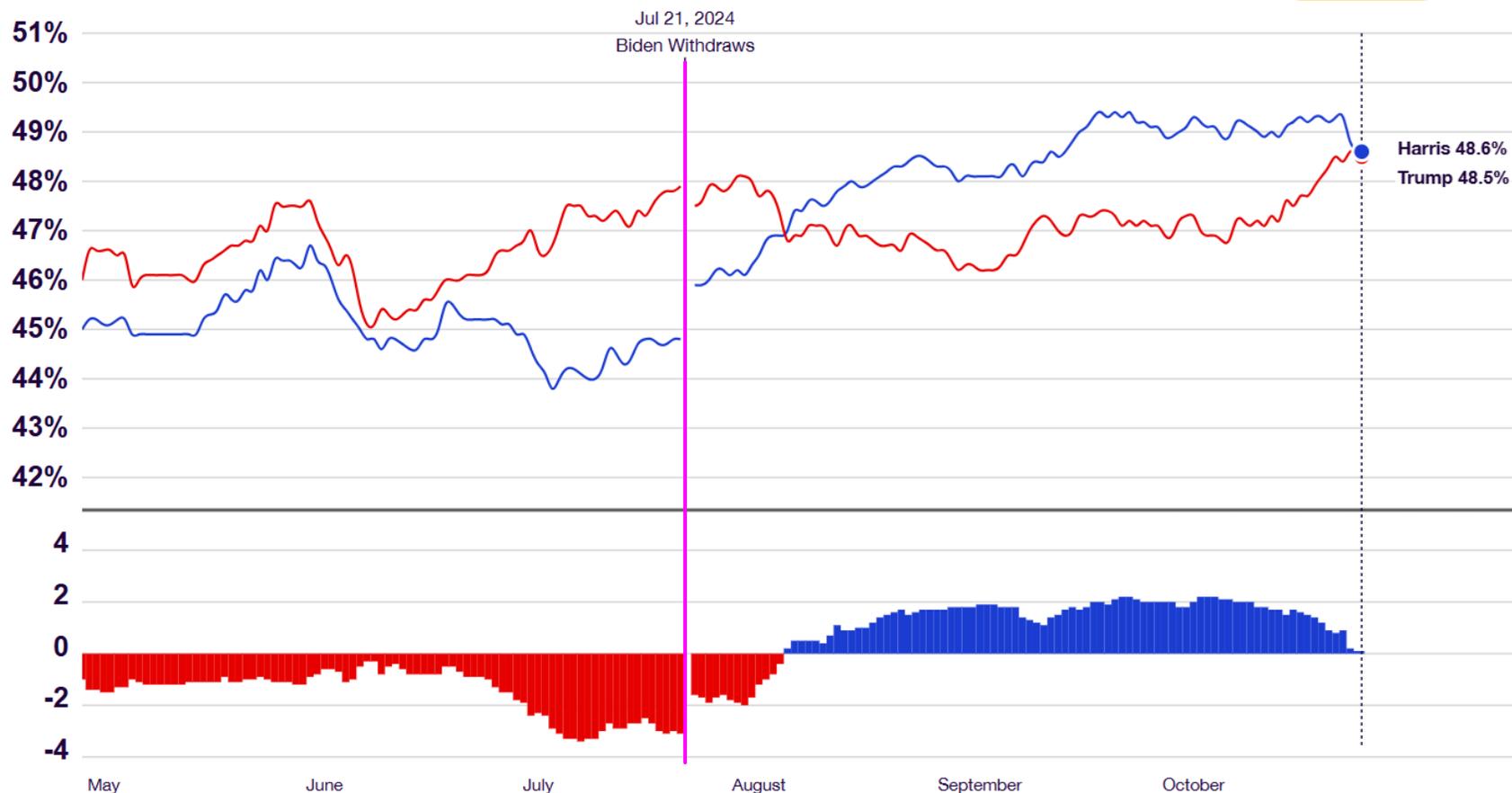
48.4 Harris +0.1

48.3 Trump

## Trump vs. Harris

(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)

7/21  
バイデン氏撤退



ハリス氏 : 48.6%  
トランプ氏 : 48.5%

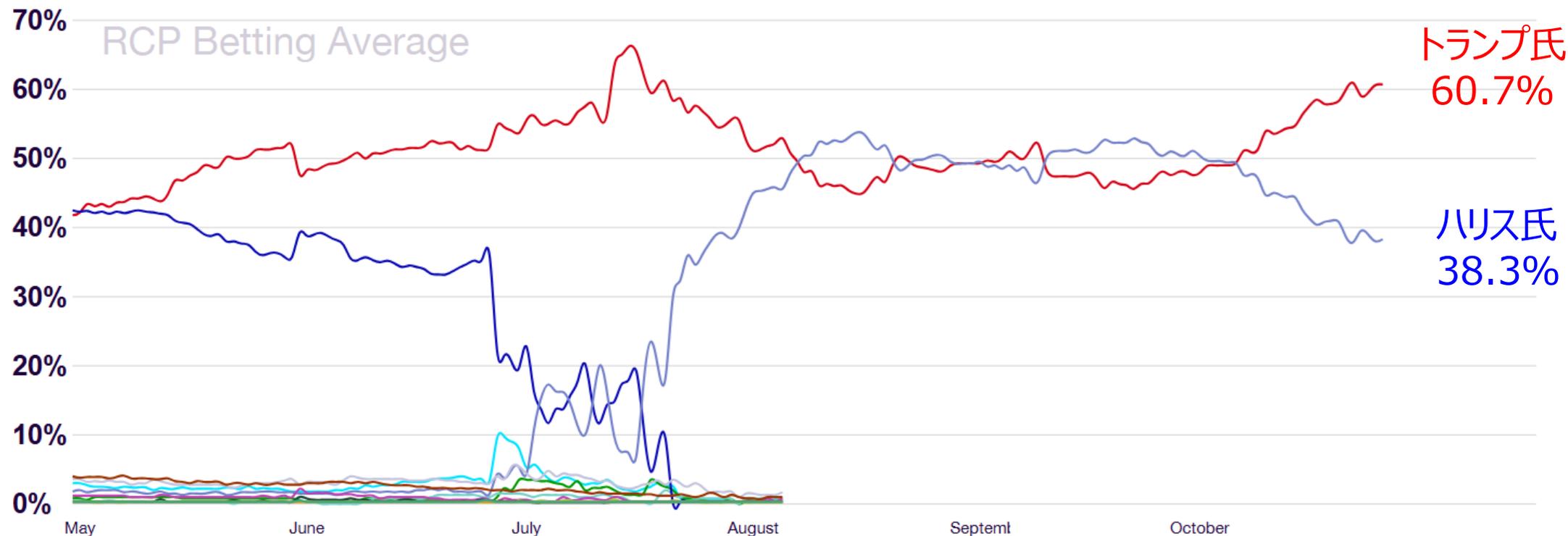


RealClearPolitics Betting Average

60.7 Trump

38.3 Harris

# 2024 U.S. President



## ■ 選挙の「論点」別で見る状況

### ハリス氏優勢

社会保障政策

人工妊娠中絶問題

### トランプ氏優勢

移民

経済政策

インフレ対策

外交

(中東情勢など)

# ■ 米大統領候補の政策比較

	ハリス氏(民主党)	トランプ氏(共和党)
スローガン	「新しい道での前進」 " A New Way Forward "	「米国を再び偉大に」(MAGA) " Make America Great Agein "
基本路線	多国間主義、同盟重視 「機会」のある経済	アメリカ・ファースト 米国経済を強化し、企業や雇用を守る
金融政策	FRBの独立維持	FRBに介入、ドル高を是正
税制	法人税強化、富裕層への増税(年収40万ドル) 中・低所得者層への税額控除	トランプ減税恒久化、法人税減税、チップ非課税化
住宅・インフラ	初回の住宅購入支援、住宅供給拡大	都市・インフラの再開発
企業・雇用	労働者保護の規制強化、中小企業および起業支援	規制緩和
物価	医薬品価格抑制、食品価格つり上げの監視強化	規制緩和によるエネルギー価格引き下げ
社会保障	学生ローン減免、社会保障の充実	オバマケア廃止、医薬品価格引き下げ
エネルギー・環境	グリーンエネルギー促進、気候変動への対応強化	石油・ガス開発の規制撤廃、EV普及策を廃止 「パリ協定」の再離脱
移民政策	合法移民制度の拡充、不法移民の監視強化	移民規制強化(不法移民排除・国境警備強化)
貿易・通商	グローバル主義原則、不当な貿易国へは適切な対応	中国へ規制強化(関税・M&A)
人工妊娠中絶	中絶の自由を保障、法制化を促進	各州の判断に委ねる

## ■ 米大統領選の思惑で物色されるセクターについて

### ハリス氏(民主党)で買われやすいセクター

「再生可能エネルギー」、「EV」、「インフラ」、「ヘルスケア」、「育児・教育関連」、「社会サービス」、「住宅関連」

### トランプ氏(協和党)で買われやすいセクター

「金融」、「建設(住宅除く)」、「従来型エネルギー」、「軍事関連」、「ビジネス支援」、「AI」、「暗号資産」

## ■ 外交面(地政学)への影響にも注意

国・地域	対応
日本	<ul style="list-style-type: none"><li>・ トランプ：前政権時代を踏襲。軍事や金銭などの負担増を求められる可能性も</li><li>・ ハリス：バイデン政権時の姿勢を継承か？</li></ul>
中国 台湾	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 両氏ともに中国に警戒する姿勢は共通も、程度やアプローチ面で異なる可能性</li><li>・ トランプ：中国への関税強化をより強化 台湾への負担増を求めるなど米・中・台のバランスが不安定化する可能性も</li><li>・ ハリス：バイデン政権と同様に、台湾への軍事支援を継続。対中国では適度な距離感で臨む姿勢</li></ul>
中東	<ul style="list-style-type: none"><li>・ トランプ：積極的にイスラエルを支援する姿勢か。戦火拡大など中東情勢が不安定化する可能性も</li><li>・ ハリス：イスラエル擁護とパレスチナ同情のバランス。イスラエルを牽制する手腕が求められる</li></ul>
ウクライナ ロシア	<ul style="list-style-type: none"><li>・ トランプ：停戦に向けて動く可能性。ウクライナに不利な条件(限定的な支援、停戦条件)が懸念される NATOへの負担増を求める可能性</li><li>・ ハリス：バイデン政権時の姿勢を継承か？ 引き続きウクライナ支援を継続</li></ul>
北朝鮮	<ul style="list-style-type: none"><li>・ トランプ：米朝関係が改善する可能性</li></ul>

## ■ イランとイスラエルの応酬の状況(2024年4月以降)

日時	行動側	事象
2024年4月1日	イスラエル	・ 在シリアのイラン大使館を空爆、イラン革命防衛隊司令官らが死亡
2024年4月14日	イラン	・ ドローン数百機と弾道ミサイルでイスラエルを攻撃
2024年4月19日	イスラエル	・ イランの軍事施設を攻撃
2024年7月31日	イスラエル?	・ ハマス指導者のハニヤ氏がイランで暗殺
2024年9月28日	イスラエル	・ レバノンへ空爆、ヒズボラ指導者のナスララ師が死亡
2024年10月1日	イスラエル	・ レバノンへ「限定的な」地上戦開始
2024年10月1日	イラン	・ イスラエルへ200発近いミサイル攻撃
2024年10月17日	イスラエル	・ ハマス最高指導者シンワル氏を殺害
2024年10月22日	イスラエル	・ ヒズボラ後継指導者とされるサフイエデン師を殺害
2024年10月26日	イスラエル	・ イランの軍事施設に対して精密攻撃を実施

# ■ 米国を見据えた中国の動き ～ 3中全会 ～

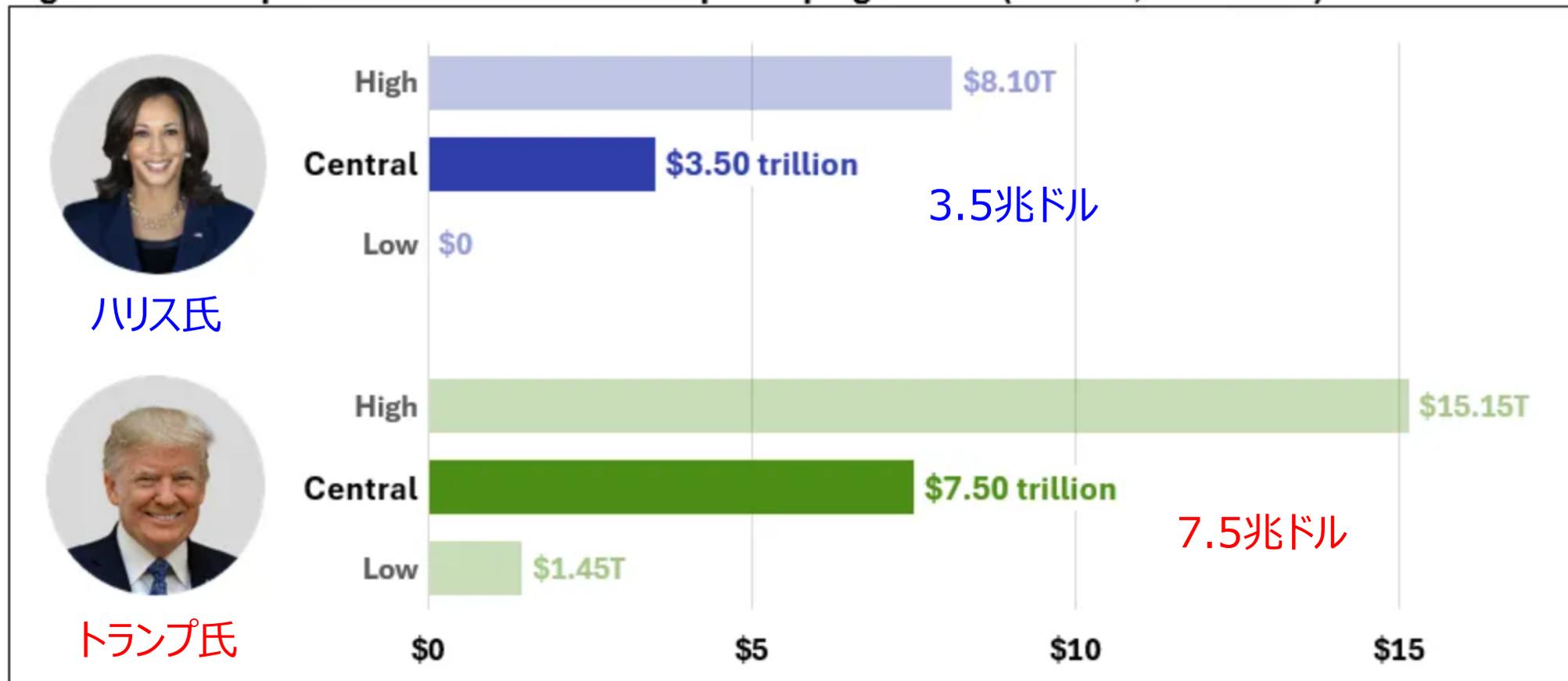
## ■ 第20期3中全会(2024年7月15日～18日)

- 「中国式現代化」の推進が採択される
  - 「改革をさらに総合的に深化させ、中国式現代化を促進」
  - ただ、公式声明(コミュニケ)等でも具体的な説明なく、詳細は不明
- 「2029年」という時間軸…「(社会保障)改革任務の遂行・完成」の目標期限
  - 3中全会では300を超える改革措置が提案された
  - 2029年は建国80周年 & 米大統領の任期満了、次の党大会は2027年
- 米中対立を意識したデカップリングの方針の可能性
  - 「自主的にコントロール可能なサプライチェーン(供給網)を早急に構築
  - 「国家備蓄体制の整備加速」

# ■ どちらが勝っても米政府債務の増加が予想される

＜ 今後10年間で予想される米政府の債務増加額の試算（2026年度～2035年度） ＞

Fig. 1: Fiscal Impact of the Harris and Trump Campaign Plans (trillions, 2026-2035)



# ■ 両大統領候補の政策が政府の財政に与える影響

## <ハリス氏>

項目	金額 (10億ドル)
所得減税(年収40万ドル未満)の延長	-3,000
その他減税・税額控除	-1,600
住宅取得支援	-250
国境警備強化	-100
製造業、中小企業支援	-150
チャイルドケア、教育支援	-1,050
医療保険改革	-1,100
支払利息	-500
支出増合計	-7,750

法人税率引き上げ(税率21%→28%)	900
金融所得課税の強化	850
メディケア関連増税	800
国際税務制度の見直し	550
歳出削減	1,150
収入増合計	4,250

差し引き **-3,500**

## <トランプ氏>

項目	金額 (10億ドル)
トランプ減税の恒久化	-5,350
減税・税額控除	-4,100
国防費増	-400
移民規制・国境警備費	-350
支払利息	-1,000
支出増合計	-11,200

関税強化	2,700
エネルギー政策の見直しと生産拡大	700
歳出削減	300
収入増合計	3,700

差し引き **-7,500**

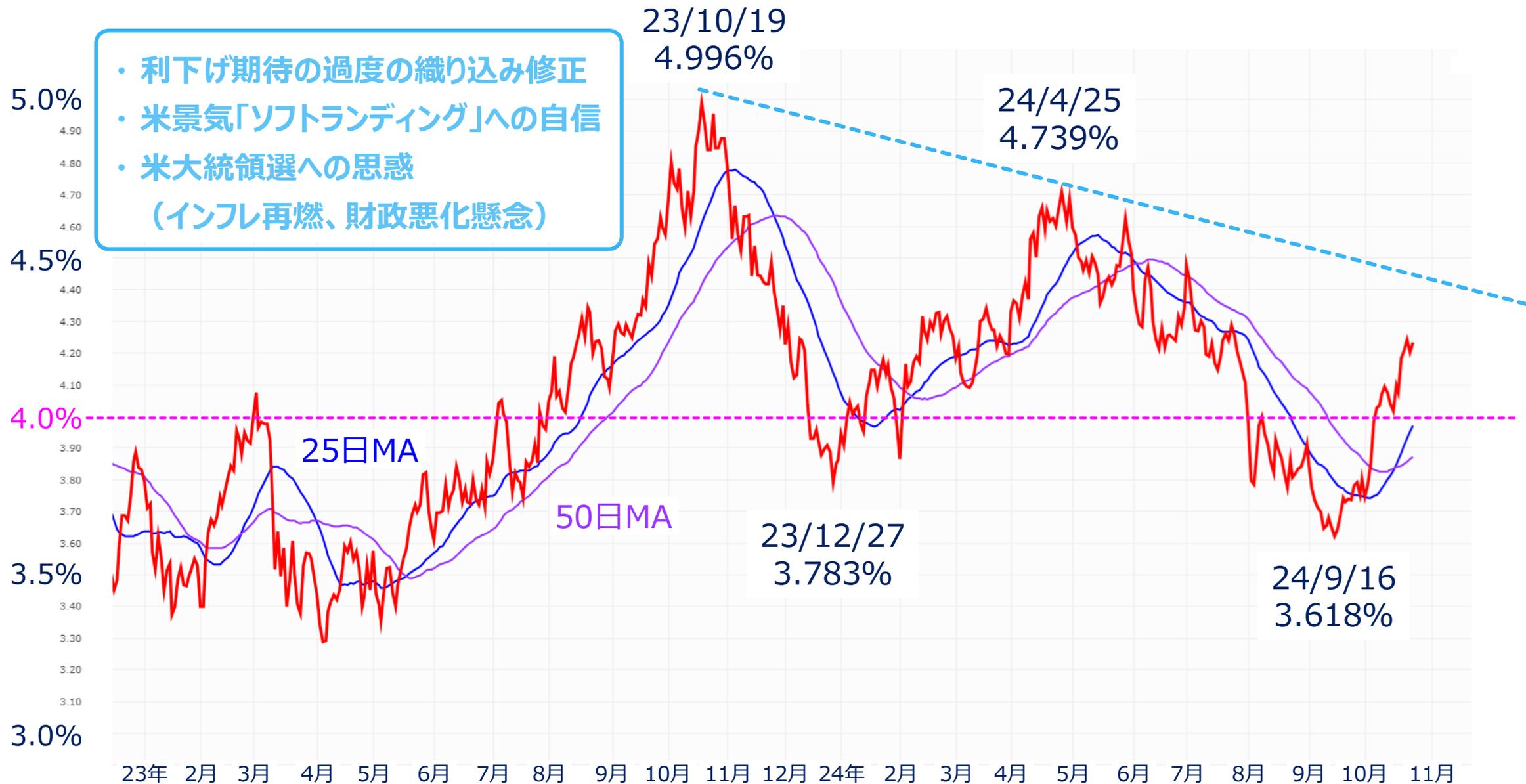
# 米大統領選挙前後の株価(NYダウ)の動き

※投開票日および前日を100



# ■ 米10年債利回りの推移

～ 「利下げサイクル」入りも金利上昇 ～



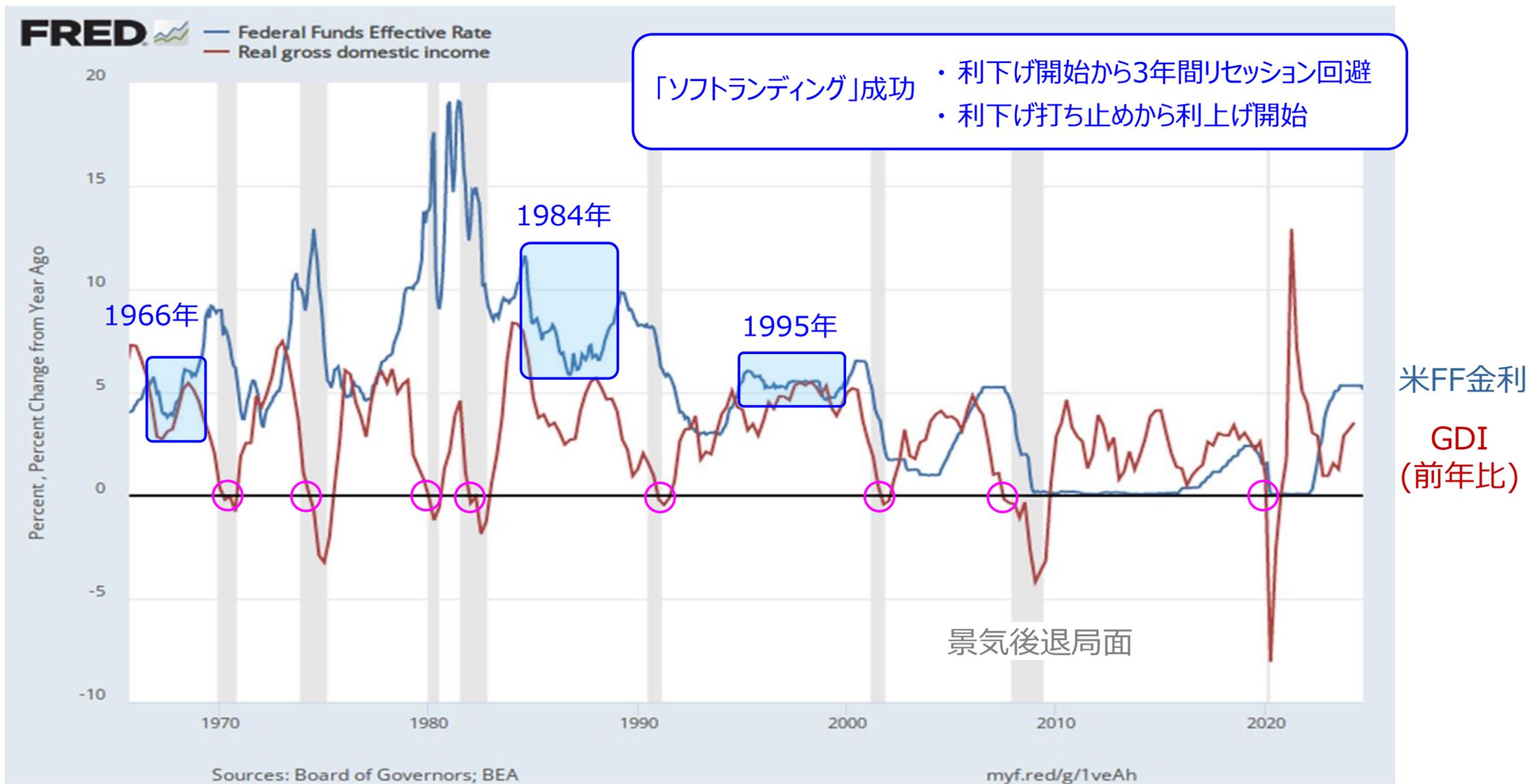
# ■ 米10年債利回りの推移(1962年～) ～ 長期の金利上昇トレンド転換か？～



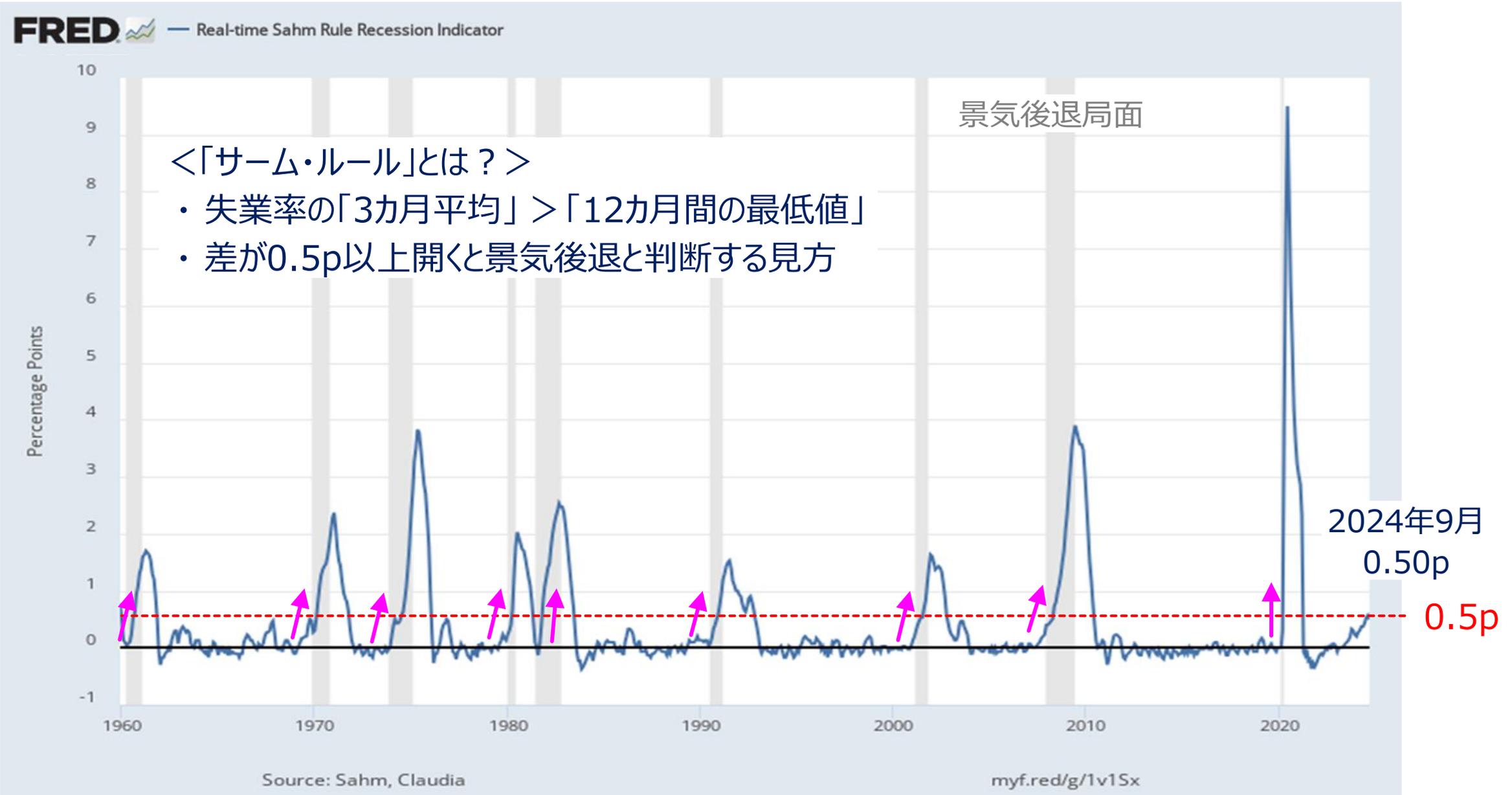
# ■ 結局は株式市場の行方は米景気の動向次第

シナリオ	株価	
「強い景気」シナリオ ノーランディング	○ ~ △	<ul style="list-style-type: none"><li>・「利下げペース鈍化 or 見送り」で高金利維持</li><li>・インフレ持続 &amp; 再燃を警戒</li><li>・PER面での割高感、企業業績の伸びがカギ</li></ul>
「ほど良い景気」シナリオ ソフトランディング	○	<ul style="list-style-type: none"><li>・「適切な利下げ実行 &amp; 景気への効果期待」で金利低下</li><li>・インフレの抑制</li><li>・PER面での割安感、企業業績期待</li></ul>
「景気悪化」シナリオ ハードランディング	△ ~ ×	<ul style="list-style-type: none"><li>・景気悪化が加速し、利下げが後手に回る → 利下げ効果が薄れる</li><li>・過度な楽観の修正で荒れる場面も</li><li>・市場が景気の底打ちを確認する視点へと変わる</li></ul>
「景気悪化 & インフレ」シナリオ スタグフレーション	×	<ul style="list-style-type: none"><li>・「景気対策の利下げ」か、「インフレ抑制の高金利」か</li><li>・リスクオフムードが優勢</li></ul>

# 米政策金利とGDI(国内総所得)の推移

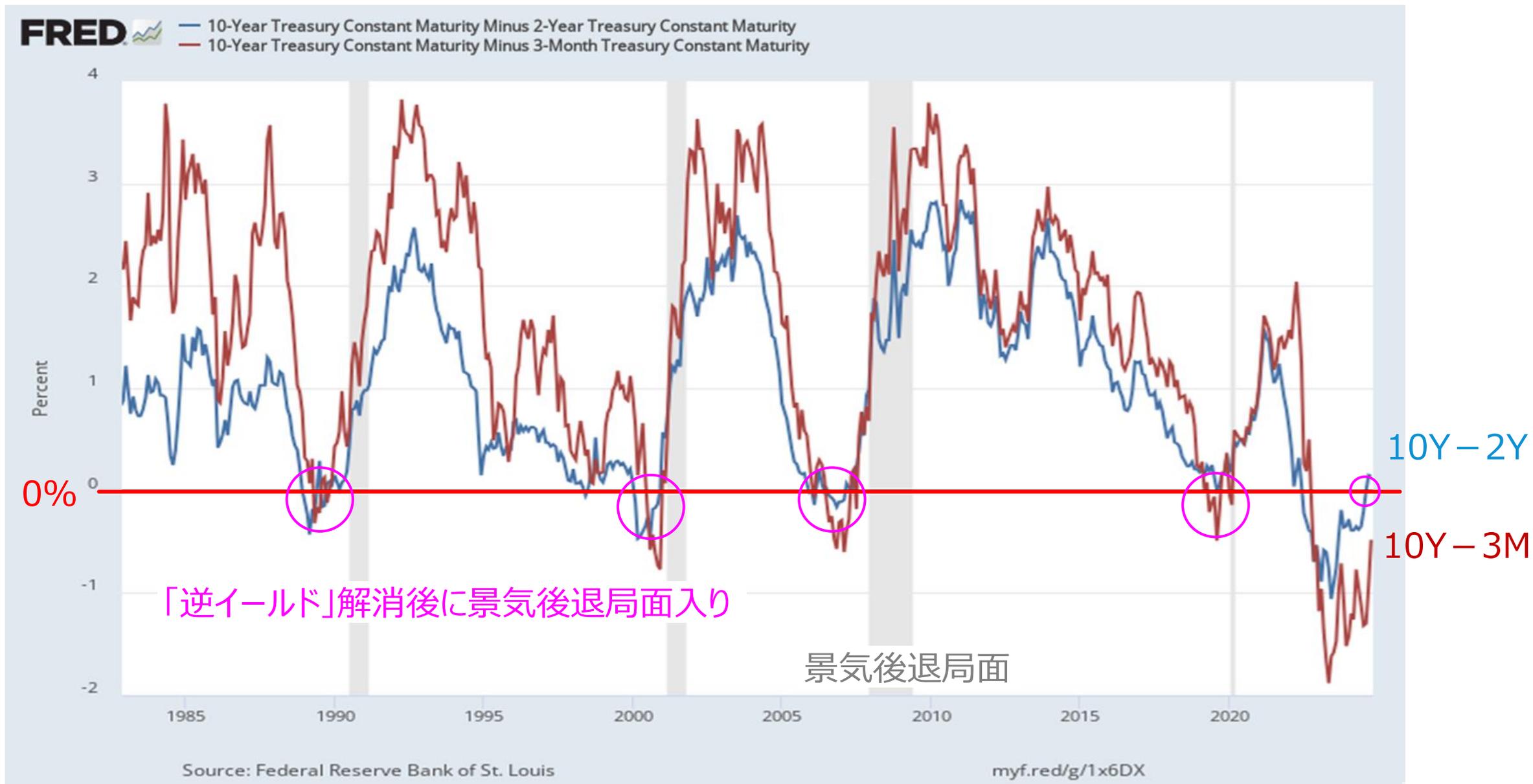


# ■米失業率の「Sahm rule(サム・ルール)」 ～7月雇用統計でルール発動～



<「サム・ルール」とは？>

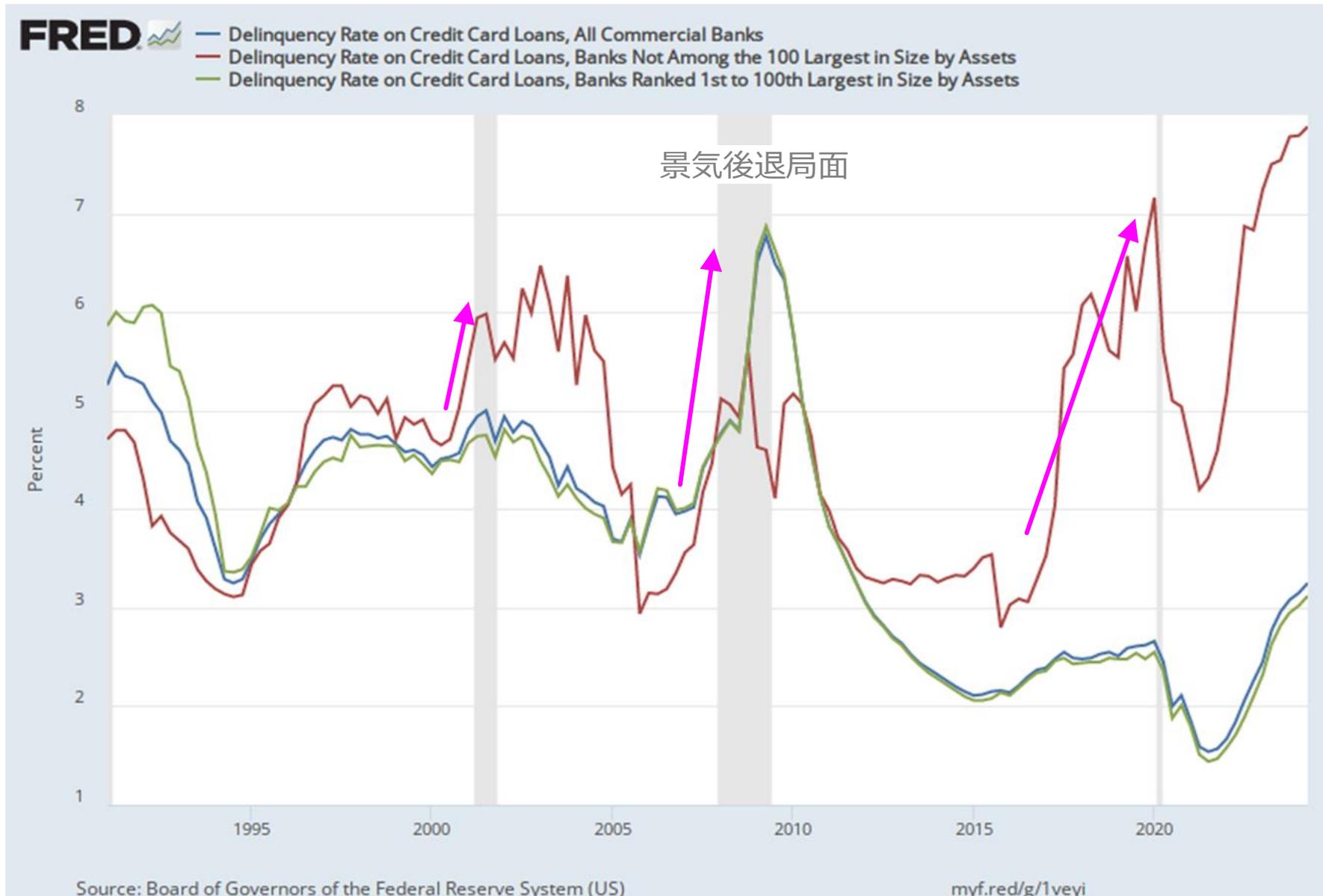
- ・ 失業率の「3カ月平均」>「12カ月間の最低値」
- ・ 差が0.5p以上開くと景気後退と判断する見方



# ■ 米個人貯蓄率の推移



# 米クレジットカードローンの延滞率の推移



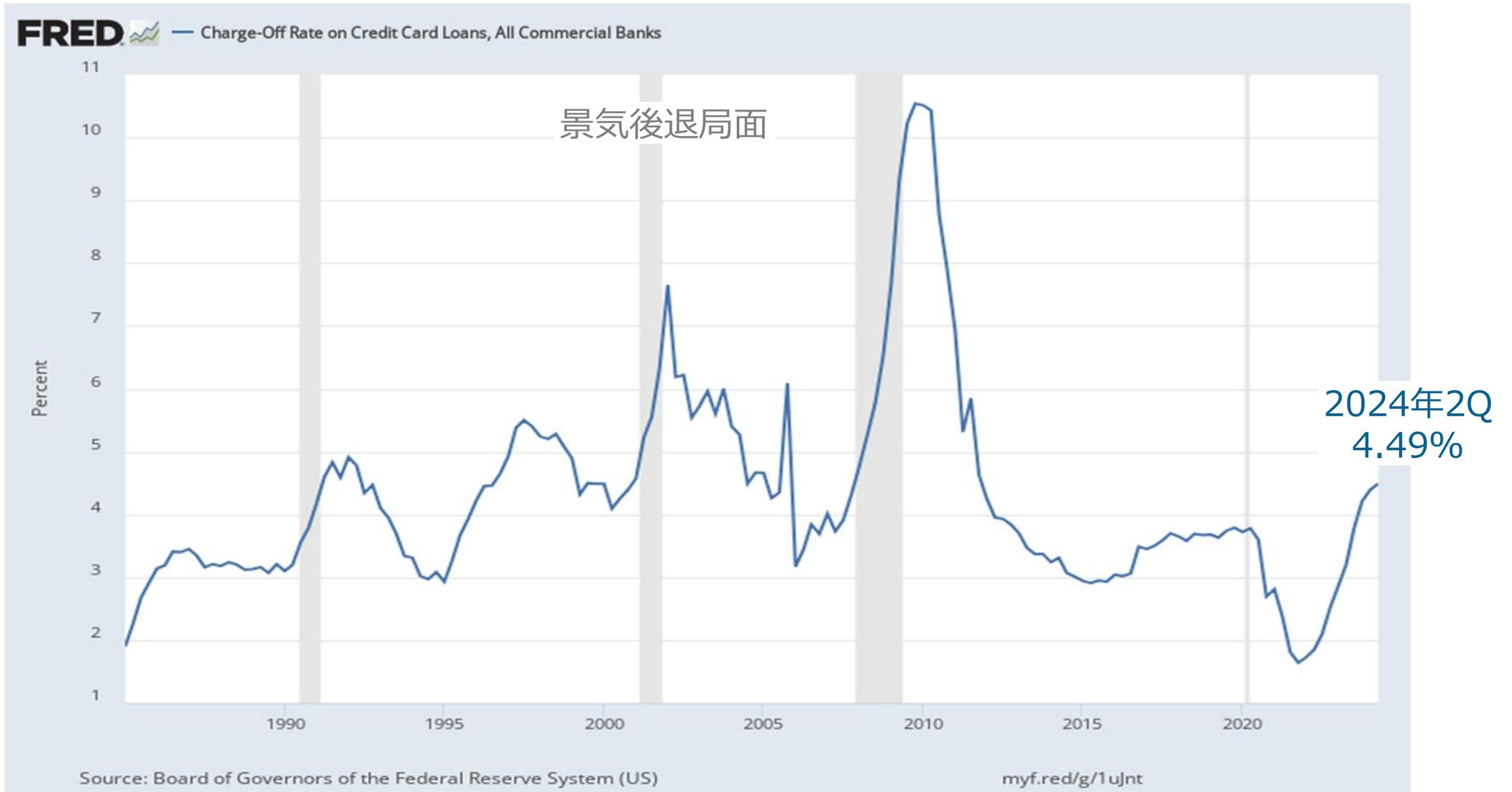
2024年2Q

規模上位101位  
以下の商業銀行 7.88%

全米商業銀行 3.25%

規模上位100位  
の商業銀行 3.12%

# ■ 米全商業銀行のクレジットカードローンの償却率(回収不能となった割合)

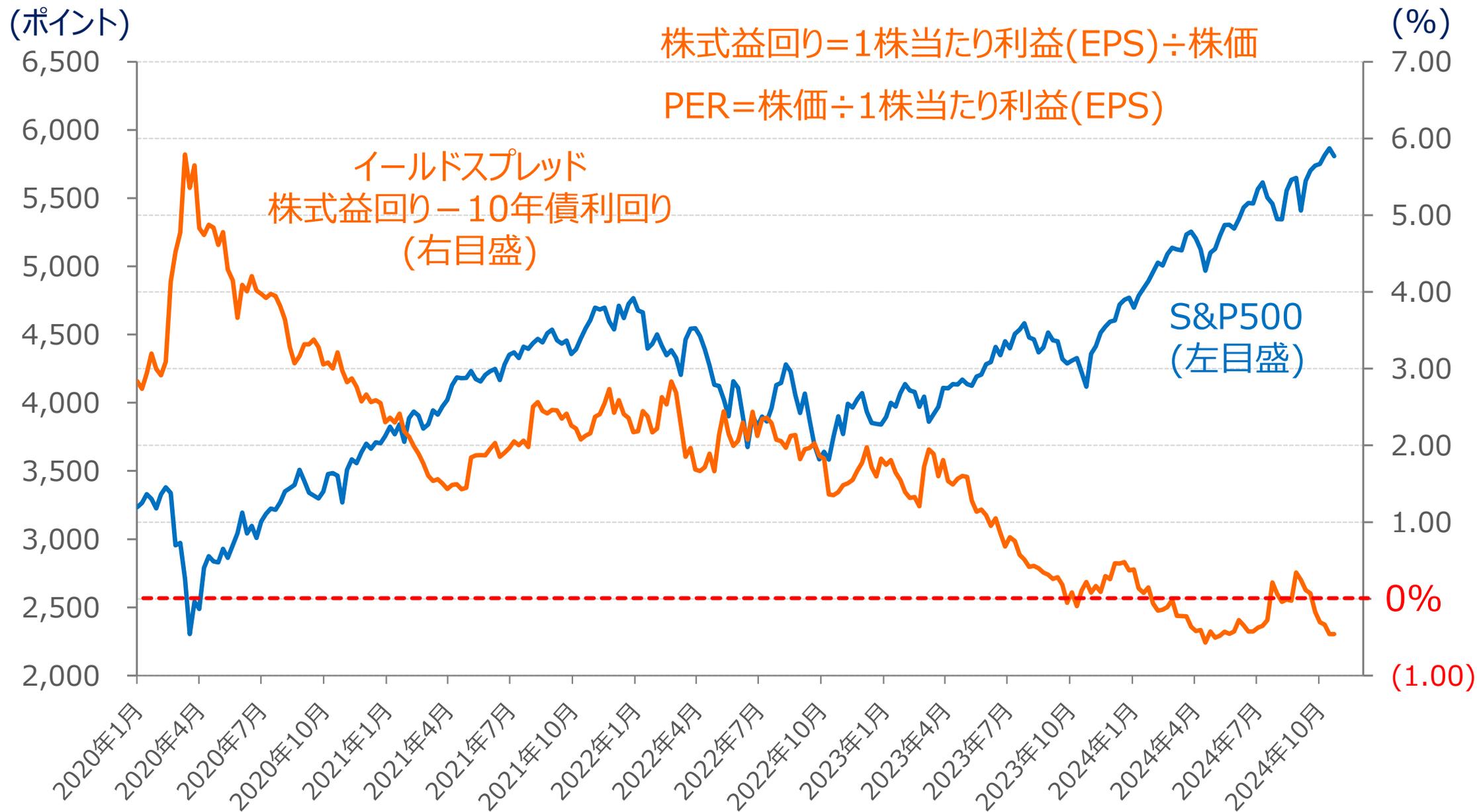


Source: Board of Governors of the Federal Reserve System (US)

myf.red/g/1ujnt

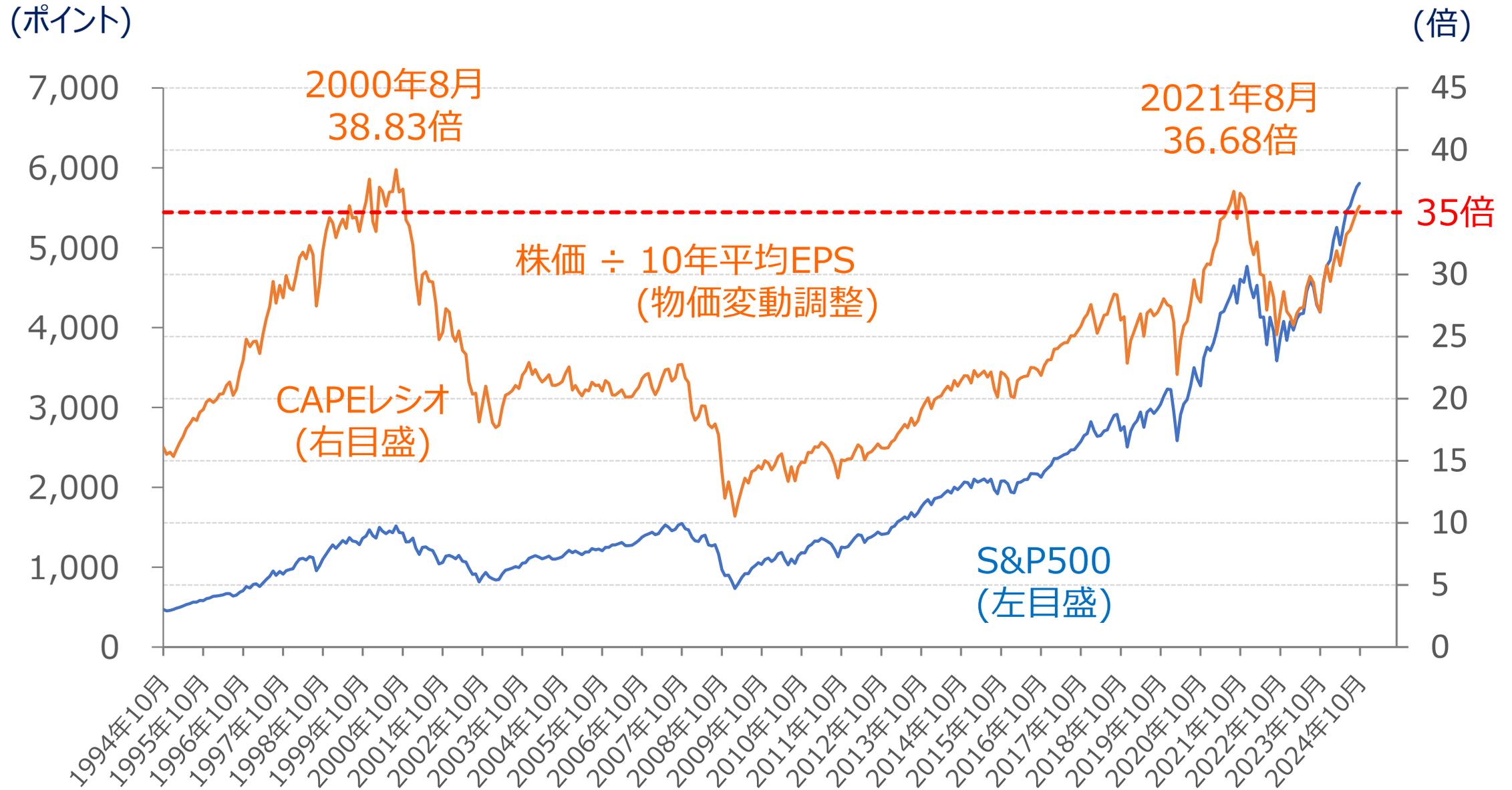
# ■ 米S&P500(週足)とイールドスプレッド

2024/10/25時点



# ■ S&P500(月足)とCAPEレシオの推移

2024/10/25時点



# ■ 日経平均と米ドル円(週足)の動き

# ～ 株価と為替の関係と米景況感 ～



# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

## 加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

# 国内株式のリスクと費用について

## ■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

## ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

## 〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

## 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

## 【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

### リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

### 費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

### ●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

### ●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

# 国内株式のリスクと費用について

## ● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

# 外国株式のリスクと費用について

## ■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

### 【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

## 【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

### 取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。